

令和3年度一般会計補正予算(3号)の概要

一般会計当初予算額	20,745,000千円
予算現額	21,025,592千円
補正予算額	241,300千円
補正後予算額	21,266,892千円

- 政策的経費の補正(肉付け予算)
- 地方創生臨時交付金事業(新型コロナ対策)
- 子育て世帯生活支援特別給付金
- 2重計上分の整理 など

対当初予算比 +2.5%
対前年同期比 -20.5%

財源の内訳 (千円)			
国県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
51,282	16,300	63,360	110,358

令和3年度一般会計補正予算(3号) 主な事業

- ▶ シティプロモーション事業(地方創生推進交付金事業)
- ▶ RPA導入実証実験事業
- ▶ 地域見守り活動推進事業
- ▶ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
- ▶ 小郡市地区計画決定図書作成事業
- ▶ デマンドタクシー導入実証実験事業
- ▶ 学習支援員配置事業
- ▶ 防球ネットの買替事業
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策事業(地方創生臨時交付金事業)
 - ・家賃支援金支給事業
 - ・就学援助通信費補助事業

シティプロモーション事業

▶ 補正額 5,136千円

「恋人の聖地を有する市町村」という縁によりつながった18市町村が連携してシティプロモーション事業を行う。事務局のNPO法人地域活性化支援センターが整備・制作するポータルサイト、YouTube番組（著名人にもオファー予定）等を連携市町村が共同活用し、全国に魅力を発信する。

(P15 / 経営戦略課 政策推進係)

地域見守り活動推進事業

▶ 補正額 7,844千円

地域への貸出が可能なスピーカー付きの青パト車両をコミュニティセンターに配置し、住民主体の安全な見守り活動や防犯活動を推進する。また、災害時は、避難所となるコミュニティセンター等での緊急対応や、入場の分散を伝える住民への広報活動に活用する。

(P15 / コミュニティ推進課 コミュニティ推進係)

RPA導入実証実験事業

▶ 補正額 1,948千円

RPAの導入による業務の効率化や業務時間の縮減を目指し、実証対象事業の選定、自動化に必要なシナリオの作成や利用者研修、実施と導入効果の検証までを行う。

(P15 / 経営戦略課 情報政策係)

低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金

▶ 補正額 52,315千円

低所得の子育て世帯に対する生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金（児童一人当たり5万円）を支給する。

(P17 / 子ども育成課 医療・手当係)

小郡市地区計画決定図書作成事業

▶ 補正額 2,600千円

本市の交通利便性(鳥栖インターチェンジ、筑後小郡インターチェンジ)を活かした産業系土地利用の増加に伴い、地区計画の決定(市決定)に係る図書を作成する。

(P25 / 都市計画課 計画係)

学習支援員配置事業

▶ 補正額 12,690千円

■教師をサポートするため、
各小・中学校に学習支援員を配置

新型コロナウイルス感染症への対応に追われる教師をサポートするため、学習支援員を各小・中学校に1名配置する。支援員は、家庭学習の準備や提出物の採点、授業準備の補助、学習定着が不十分な児童生徒への支援等を行う。

■交換授業や小学校教科担任制を推進するため、
各小学校に学習支援員を配置

小学校中学年以上において、教科指導の専門性をもった教師が授業を受け持つ交換授業や教科担任制の取組を推進するため、各小学校に学習支援員を1名配置する。

(P26 / 学校教育課 学校教育係)

デマンドタクシー導入実証実験事業

▶ 補正額 6,094千円

現行のコミュニティバスの課題を踏まえ、本市の現状に合った新たな公共交通体系の構築を目指し、立石ルート、御原・味坂ルートのコミュニティバスの運行を休止したうえで、デマンド型交通導入の実証実験を実施する。

(P25 / 都市計画課 計画係)

防球ネットの買替事業

▶ 補正額 3,740千円

今年1月に県内で防球ネットが腐食により倒壊する事故が発生したことを受け、市内の小中学校に設置している防球ネットの点検を行った。宝城中、小郡中、三国中の防球ネットが危険であると判断したため、交換を行う。

(P30 / 教育総務課 教育総務係)

新型コロナウイルス感染症対策事業（地方創生臨時交付金事業）

家賃支援金支給事業

▶ 補正額 3,222千円

事業継続を下支えするため、福岡県感染拡大防止協力金の家賃加算金を受給した事業者に対し、市が独自に上乗せして家賃支援金を支給する。

（P21 / 商工・企業立地課 商工観光係）

就学援助通信費補助事業

▶ 補正額 9,550千円

GIGAスクール構想として、休校時の学力保障などに活用するため、全児童・生徒に配備したタブレット端末の持ち帰りを開始する。利用に伴う通信費について、低所得世帯に対し、1,000円/月の補助を行う。

（P29、30 / 教育総務課 教育総務係）

特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

(千円)

補正前額	補正額	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
5,548,398	▲251	▲167	0	0	▲84

下水道事業会計補正予算（第1号） 収益の収入

(千円)

補正前額	補正額	補正額内訳		
		営業収益	営業外収益	特別利益
1,721,538	5,758	0	5,758	0

下水道事業会計補正予算（第1号） 収益の支出

(千円)

補正前額	補正額	補正額内訳		
		営業費用	営業外費用	予備費
1,723,641	11,517	11,517	0	0